

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第135期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 サカティンクス株式会社

【英訳名】 SAKATA INX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高丸博次

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀一丁目23番37号

【電話番号】 06(6447)5822

【事務連絡者氏名】 経理部長 宮田明夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内
サカティンクス株式会社 東京本社

【電話番号】 03(5689)6602

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 瀧野昌弘

【縦覧に供する場所】 サカティンクス株式会社 東京本社
(東京都文京区後楽一丁目4番25号 日教販ビル内)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第2四半期 連結累計期間	第135期 第2四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	59,264	60,962	119,571
経常利益	(百万円)	2,468	3,089	4,952
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,487	1,577	2,981
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25	938	1,003
純資産額	(百万円)	36,817	37,718	37,404
総資産額	(百万円)	88,919	93,530	90,994
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.59	26.07	49.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.5	39.4	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,976	1,767	5,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	815	4,216	1,823
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	407	2,437	2,220
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,776	5,381	5,193

回次		第134期 第2四半期 連結会計期間	第135期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.44	15.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
りません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更
はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務問題の長期化の影響などにより、アジアにおいても減速傾向がみられるなど、全体として弱い回復となりました。日本経済は、復興需要が引き続き内需を支えているものの、海外経済の減速および高水準の円高などにより、景気の下振れリスクやデフレの影響が懸念されるなど厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力するとともに、環境に配慮した高機能・高品質製品や地域密着型製品の開発、TPM活動の水平展開による低コスト化に取り組みました。また、企業努力で吸収できる限界を超える主要原材料価格の上昇については、販売価格の改定にも取り組みました。一方、機能性材料では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、印刷インキ事業において、アジアを中心に印刷インキの拡販が進んだことに加え、前年度より取り組んでいる販売価格の改定が寄与したことから、609億6千2百万円（前年同期比2.9%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加および販売価格の改定により、営業利益は25億8千7百万円（前年同期比38.2%増加）、経常利益は30億8千9百万円（前年同期比25.2%増加）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損が増加したことから、15億7千7百万円（前年同期比6.0%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益又は営業損失（ ）			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
印刷インキ・機材（日本）	29,322	29,377	55	0.2%	1,408	1,825	417	29.6%
印刷インキ（アジア）	7,779	9,118	1,339	17.2%	187	357	170	90.9%
印刷インキ（北米）	13,408	13,932	524	3.9%	192	151	343	
印刷インキ（欧州）	3,046	2,902	143	4.7%	119	49	70	58.9%
機能性材料	3,323	2,799	524	15.8%	175	48	223	
その他	5,786	6,209	423	7.3%	136	173	36	26.7%
調整額	3,401	3,378	23		38	79	40	
合計	59,264	60,962	1,698	2.9%	1,872	2,587	714	38.2%

印刷インキ・機材（日本）

印刷情報関連では、昨年の震災後の広告減少に伴う需要減少の反動に加え、拡販の伸展もあり、新聞インキ、オフセットインキともに前年同期を上回りました。パッケージ関連では、フレキソインキは飲料、食品関係の需要が堅調で前年同期をやや上回りましたが、グラビアインキは、昨年の震災後の需要増加の反動に加え、全体としては需要が低調であったことから、前年同期を下回りました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷により低調に推移しました。これらの結果、売上高は293億7千7百万円（前年同期比0.2%増加）となりました。

利益面では、徹底したコスト削減に加え、販売価格の改定が寄与したことから、営業利益は18億2千5百万円（前年同期比29.6%増加）となりました。

印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、積極的に拡販を推し進め、インドネシア、インド、ベトナムなどで好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売数量の増加に加え、第1四半期よりフィリピンの子会社（CDI SAKATA INX CORP.）を連結の範囲に含めたことにより、91億1千8百万円（前年同期比17.2%増加）となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、前年度に実施した販売価格の改定が寄与したことから、営業利益は3億5千7百万円（前年同期比90.9%増加）となりました。

印刷インキ（北米）

オフセットインキは、メディアの多様化や景気低迷による需要減の影響を受けて、低調に推移しました。主力のパッケージ関連では、北米や中南米などでのパッケージ需要の高まりを背景として、フレキソインキ、グラビアインキが好調に推移し、メタルインキも概ね堅調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けたものの、販売価格の改定が寄与したことから、139億3千2百万円（前年同期比3.9%増加）となりました。

利益面では、生産効率化による徹底したコストダウンなどにより、1億5千1百万円の営業利益（前年同期は1億9千2百万円の営業損失）となりました。

印刷インキ（欧州）

欧州債務問題の深刻化に伴い景気が悪化する中で、主力であるパッケージ関連のグラビアインキは拡販が進みましたが、全体としては伸び悩みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、29億2百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

利益面では、原材料高の影響により、営業利益は4千9百万円（前年同期比58.9%減少）となりました。

機能性材料

デジタル印刷分野では、トナーは需要の低迷により低調に推移し、インクジェットインキは競争の激化に伴って欧米での販売が振るわず低調でありました。画像表示材料分野では、市場環境が厳しい中、カラーフィルター用顔料分散液が低調に推移しました。これらの結果、売上高は27億9千9百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、減価償却費などのコスト増加が響き、48百万円の営業損失（前年同期は1億7千5百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、時価評価により投資有価証券が減少したものの、滋賀工場用地の取得、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比25億3千6百万円(2.8%)増加の935億3千万円となりました。

負債は、未払金や前受金が減少したものの、借入金の増加などにより、前連結会計年度末比22億2千1百万円(4.1%)増加の558億1千2百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末比3億1千4百万円(0.8%)増加の377億1千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が増加したことに加え、法人税等の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益、減価償却費などにより、17億6千7百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2億9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、滋賀工場用地など日本を中心とした有形固定資産の取得などにより、42億1千6百万円の資金の減少となり、前年同四半期連結累計期間に比べ34億1百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加などにより、24億3千7百万円の資金の増加となり、前年同四半期連結累計期間に比べ28億4千4百万円の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は53億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

1) 当面の対処すべき課題の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成20年6月27日開催の当社第130期定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を導入いたしておりましたが、平成23年6月29日開催の当社第133期定時株主総会において、字句・表現の変更等、旧プランの内容を一部変更の上(以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。)、有効期間を平成26年6月開催予定の当社第136期定時株主総会終結の時までとする本プランを継続いたしました。(本プランの詳細につきましては、平成23年5月12日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の継続に関するお知らせ」(当社ホームページ：<http://www.inx.co.jp/pdf/00000036.pdf>)をご覧ください。)

- (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。したがって、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

しかしながら、事前に取り締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

- (2) 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の基本方針の実現に資する特別な取組みは次の通りであります。

当社の企業価値の源泉についての把握

企業価値向上のための取組み

コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組み

なお、上記 につきまして当社グループは、平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする中期経営計画として「中期経営計画 2014」を策定しております。

本中期経営計画では、「未来につなげる基盤創り」のために経営基盤の強化を基本課題とし、印刷インキ・機材事業、機能性材料事業の拡大を戦略課題として、その実現に取り組んでおります。本中期経営計画の詳細につきましては、平成24年2月15日付で公表いたしました「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

当社は、上記の課題を着実に実行していくことが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

- (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることを目的として、導入されたものでありますが、その概要は次の通りであります。

当社株式について、議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為又は公開買付け（以下「大量買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）に対しては、当社取締役会が、事前に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、大量買付者が本プランの手続きを遵守しない場合や、当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかであると認められる行為であり、対抗措置を採ることが相当であると判断する場合は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役及び社外有識者等のみで構成する独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するものとします。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様の意思に委ねることとしております。

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記(2)）について

上記(2)「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記(3)）について

() 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、大量買付行為が行われる際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大量買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

() 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、以下の理由により、本プランは、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア 買収防衛策に関する指針において定める三原則を完全に充足していること等

イ 株主の皆様の意思の重視と情報開示

ウ 当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組み

a. 独立性の高い社外者(独立委員会)の判断の重視

b. 合理的な客観的要件の設定

エ デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備の計画

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次の通りであります。

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
滋賀工場(第1期)	滋賀県米原市	印刷インキ・機材(日本)及び機能性材料	製造設備及び物流設備	5,018		自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、取得を予定しておりました滋賀工場用地は、平成24年7月に取得を完了しており、当該取得金額2,761百万円は上記投資予定額に含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,601,161	62,601,161	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式 (単元株式数：1,000株)
計	62,601,161	62,601,161		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		62,601,161		7,472		5,574

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式の割合 (%)
東洋インキSCホールディングス 株式会社	東京都中央区京橋二丁目3番13号	10,536	16.83
有限会社神戸物産	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	3,580	5.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,510	5.61
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,850	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,639	4.22
サカタインクス株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	2,088	3.34
株式会社神戸	大阪府大阪市福島区玉川一丁目3番16号	2,087	3.33
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,906	3.04
サカタインクス社員持株会	大阪府大阪市西区江戸堀一丁目23番37号	1,848	2.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,563	2.50
合計		32,608	52.09

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,639千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,906千株

- 2 平成24年7月3日付(報告義務発生日は平成24年6月29日)でシュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者1社から大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	1,171	1.87
シュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	3,731	5.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,088,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,349,000	60,349	同上
単元未満株式	普通株式 164,161		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,601,161		
総株主の議決権		60,349	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式806株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サカタインクス株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目23番37号	2,088,000		2,088,000	3.34
計		2,088,000		2,088,000	3.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198	5,381
受取手形及び売掛金	2 36,546	2 37,492
商品及び製品	5,838	6,254
仕掛品	761	757
原材料及び貯蔵品	4,328	4,547
その他	2,357	1,816
貸倒引当金	364	413
流動資産合計	54,667	55,836
固定資産		
有形固定資産	19,239	21,912
無形固定資産		
のれん	220	229
その他	926	945
無形固定資産合計	1,147	1,174
投資その他の資産		
投資有価証券	14,221	12,580
その他	2,847	2,938
貸倒引当金	1,129	911
投資その他の資産合計	15,940	14,606
固定資産合計	36,326	37,694
資産合計	90,994	93,530
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 22,295	2 22,137
短期借入金	6,488	9,714
1年内返済予定の長期借入金	6,682	5,376
未払費用	2,476	2,542
未払法人税等	885	788
賞与引当金	1,025	1,060
その他	3,155	2,019
流動負債合計	43,009	43,639
固定負債		
長期借入金	6,299	7,792
退職給付引当金	2,726	2,771
資産除去債務	69	70
その他	1,485	1,538
固定負債合計	10,581	12,172
負債合計	53,590	55,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,868	5,672
利益剰余金	33,363	34,497
自己株式	638	639
株主資本合計	46,066	47,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	106
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	10,316	10,217
その他の包括利益累計額合計	9,412	10,109
少数株主持分	750	825
純資産合計	37,404	37,718
負債純資産合計	90,994	93,530

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	59,264	60,962
売上原価	46,600	47,531
売上総利益	12,664	13,430
販売費及び一般管理費	10,791	10,843
営業利益	1,872	2,587
営業外収益		
受取利息	34	32
受取配当金	139	136
持分法による投資利益	474	487
その他	210	246
営業外収益合計	858	903
営業外費用		
支払利息	219	223
為替差損	-	116
その他	43	60
営業外費用合計	262	401
経常利益	2,468	3,089
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	-	6
特別損失		
投資有価証券評価損	114	434
有形固定資産除却損	-	31
特別損失合計	114	465
税金等調整前四半期純利益	2,354	2,630
法人税、住民税及び事業税	839	1,008
法人税等調整額	20	14
法人税等合計	860	994
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	1,636
少数株主利益	6	58
四半期純利益	1,487	1,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,493	1,636
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,134	788
為替換算調整勘定	290	17
持分法適用会社に対する持分相当額	94	108
その他の包括利益合計	1,519	698
四半期包括利益	25	938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	880
少数株主に係る四半期包括利益	20	57

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,354	2,630
減価償却費	1,216	1,181
のれん償却額	99	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	186
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	46
賞与引当金の増減額(は減少)	8	34
有形固定資産除却損	-	31
投資有価証券売却損益(は益)	-	6
投資有価証券評価損益(は益)	114	434
受取利息及び受取配当金	173	169
支払利息	219	223
持分法による投資損益(は益)	474	487
売上債権の増減額(は増加)	780	582
たな卸資産の増減額(は増加)	1,059	391
仕入債務の増減額(は減少)	692	254
その他	426	88
小計	2,689	2,692
利息及び配当金の受取額	260	277
利息の支払額	213	226
法人税等の支払額	759	975
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	894	4,288
有形固定資産の売却による収入	4	8
投資有価証券の取得による支出	53	8
投資有価証券の売却による収入	-	14
貸付けによる支出	15	15
貸付金の回収による収入	145	79
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	815	4,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	122	3,051
長期借入れによる収入	398	2,855
長期借入金の返済による支出	462	2,665
配当金の支払額	363	423
少数株主への払戻による支出	-	255
その他	103	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	2,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	24
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735	13
現金及び現金同等物の期首残高	3,753	5,193
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	175
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,776	1 5,381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において非連結子会社であったCDI SAKATA INX CORP.及びその他1社は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する経営指導念書の差入れ及び連結子会社以外の会社のリース契約等に対する債務保証を行っております。

(偶発債務)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
762	643

なお、債務保証には他社が再保証している債務保証が含まれており、上記金額は再保証額を控除して記載しております。

(再保証額)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
37	35

2 四半期連結会計期間末日満期手形

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,102	1,115
支払手形	223	345

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、上記の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃及び荷造費	1,898	1,894
給与及び手当	3,227	3,166
貸倒引当金繰入額	2	49
賞与引当金繰入額	593	600
退職給付費用	207	207
研究開発費	1,005	1,032

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	4,781	5,381
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4	
現金及び現金同等物	4,776	5,381

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	363	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	423	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	423	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	423	7	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,303	7,691	12,523	2,938	3,285	55,742	3,522	59,264		59,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	88	885	107	37	1,137	2,263	3,401	3,401	
計	29,322	7,779	13,408	3,046	3,323	56,880	5,786	62,666	3,401	59,264
セグメント利益又は 損失()	1,408	187	192	119	175	1,697	136	1,833	38	1,872

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額38百万円には、セグメント間取引消去132百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への売上高	29,356	9,080	12,957	2,872	2,752	57,019	3,942	60,962		60,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	38	975	30	46	1,111	2,266	3,378	3,378	
計	29,377	9,118	13,932	2,902	2,799	58,131	6,209	64,340	3,378	60,962
セグメント利益又は 損失()	1,825	357	151	49	48	2,335	173	2,508	79	2,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額79百万円には、セグメント間取引消去172百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1 株当たり情報)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	24円59銭	26円07銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
四半期純利益(百万円)	1,487	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,487	1,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	60,517	60,514

2 【その他】

平成24年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 423百万円
 (2) 1 株当たりの金額 7 円00銭
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

サカティンクス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴崎美帆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサカティンクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サカティンクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。